

# 平成 24 年度 事 業 計 画

## 1 経済環境と調査方針

- (1) 平成 23 年度を振り返ってみると、わが国経済は、3 月 11 日に発生した東日本大震災（以下、震災）とそれにともなう原発事故により深刻な打撃を受け、極めて厳しい状況からのスタートとなりました。年度当初は、生産活動がサプライチェーンの寸断や電力供給の制約などから全国的に大きく落ち込んだほか、消費者マインドも悪化し需要が大きく減退したものの、その後、サプライチェーンの急速な立て直しが図られ、消費自粛ムードも緩和するなど、景気は持ち直しに転じました。ただ、夏場以降は、急速な円高の進行やタイの大洪水の影響、欧州政府債務危機の顕在化による世界経済の減速などが、景気の持ち直しを緩やかなものにしてきました。
- (2) このような状況は県内経済においても同様であります。本県は、震災による直接的な被害は限定的であったものの、国内外からの観光客が激減するなど、間接的な影響は甚大なものがありました。また、この間、本県製造業主力の電子部品業界においては、歴史的な円高の定着化と経済のグローバル化に伴う国内外での競争の激化などにより、TDKグループが、抜本的な構造改革の一環として、一部工場の閉鎖や協力会社との業務委託契約解消を明らかにするなど、これまでにない規模での合理化が行われようとしております。
- (3) 本県経済を取り巻く情勢は依然として厳しいものがありますが、中長期的に持続的な成長を確保するため、県内においても将来に向けて様々な取り組みが進められています。なかでも、地域資源や地域の独自性を核にした成長の萌芽が、「資源リサイクル」や「新エネルギー」、「農業」などの分野で現れつつあります。また、近年、アジアの成長力を自社の業績伸長に繋げるため、輸出活動や海外進出に関わる企業も徐々に増えてきております。
- (4) 当研究所は、「公益法人制度改革」に対応して昨年 9 月 1 日、「財団法人」から「一般財団法人」に移行しましたが、これを機に、地域に密着した調査研究により一層努めていく所存です。平成 24 年度の当研究所の調査方針としましては、引き続き「地域再生」に視点を当て、地域経済の発展に役立つ情報の発信、提供に努めていく所存でございます。具体的には以下の事業内容のとおり、「県内各産業調査」および「基礎調査」を中心に調査・研究を進めてまいります。どうぞ今後とも、変わらぬご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 2 事業内容

### (1) 調査業務

#### a 産業調査の主なテーマ

- ① 県内注目企業紹介（シリーズで年間6先程度）
- ② “食”による地域活性化（地域ブランド、食ビジネス）
- ③ 秋田県における農業経営の収益性について
- ④ 秋田県の建設業の現状と課題
- ⑤ 秋田県の畜産農業の現状と課題
- ⑥ 本県輸送機械製造業の新たな展開
- ⑦ 本県精密機械器具製造業の現状と課題
- ⑧ 印刷業の現状と課題
- ⑨ 一般廃棄物処理の現状
- ⑩ 「地域活性化総合特区」による動き
- ⑪ 産業デザインと秋田産業支援センターについて（食品製造業、伝統工芸）
- ⑫ 大型製材工場の稼働について
- ⑬ 県内若手経営者の需要喚起への取組について（酒造業）
- ⑭ 買い物弱者（消費・生活）
- ⑮ 花き卸売業の現状と課題
- ⑯ 情報サービス業界の現状と課題
- ⑰ 水産卸売業の現状と課題

#### b 基礎調査の主なテーマ

- ① 地域再生事業の現状と課題（過疎化、限界集落化）
- ② 少子高齢化進行と秋田県経済（若年労働力減少、シニアビジネス）
- ③ 県財政の現状と課題
- ④ 秋田県の貿易概況
- ⑤ 県内製造業の海外展開
- ⑥ 県産業関連表（経済波及効果分析）
- ⑦ 雇用（国勢調査・雇用動向調査）
- ⑧ 平成22年国勢調査から（労働力状態、就業者の産業など）

### c 定例調査の主な項目

- ① 県内主要産業および雇用動向等（月報で毎月発表）
- ② 県内主要産業および雇用動向（秋田財務事務所のヒアリング、4月、7月、10月、1月）
- ③ 東北・国内経済（景気）の動き（要点のみ、月報で毎月発表）
- ④ 県内企業動向調査（年2回企業にアンケート調査、第86回3月・第87回9月実施）
- ⑤ 県内ボーナス見通し（同上調査の分析とトピックス項目）
- ⑥ 新年県内景気見通しアンケート（23年度より実施、年1回、11月実施）
- ⑦ 県内消費動向調査（年1回消費者にアンケート調査、第28回10月実施）
- ⑧ 県内新入社員意識調査（年1回アンケート調査、4月実施）
- ⑨ 新年度経済情勢見通し（国内・県内、12～1月実施、銀行に提供）
- ⑩ 銀行IR資料等（4月、6月、10月、1月銀行に提供）

### (2) 情報サービス業務

- ① 主催講演会の開催（年2回、7月、12月実施、各250人出席、秋田銀行本店と共催）
- ② 県内の大学・高校、秋田県、市町村、商工会等各団体および企業等からの講演・講話依頼に対応（講師派遣、年間25回程度）、地元放送番組にコメンテーター出演（月2～3回）
- ③ 外部の公益・公共的委員会・審議会等への出席（国、県、大学、秋田市等年間20回程度）
- ④ 秋田地域力向上戦略会議「秋田ふるさと検定」関連支援（同検定実行委員会、作問委員会）
- ⑤ 30周年記念誌「秋田県の経済と産業」（22年1月刊）の有効活用と内容フォローアップ

### (3) 中小企業振興表彰（前年度3先、昭和54年度～平成22年度分までの累計99先）

・23年度分として、若干先を4月9日の審査会と4月24日の理事会で決定し、5月23日の年次報告会で表彰する

### (4) 受託調査等

- ・外部からの依頼に対しては、調査の内容と業務の負担を勘案して対応する
- ・秋田銀行からの依頼（情勢見通しや産業経済に関する照会等）に対しては、迅速に対応する

### (5) 機関誌等の発行と活用

- ・「あきた経済」（月報）年間40,800部発行予定（行員分14,200部、配布取り止め）（以上）